

(3) 対策施策の実施状況評価

【事業者の取組】

- 経済成長の程度に対する環境負荷(二酸化炭素排出量)は、減少傾向にあります。クールあいらんどキャンペーン・あったまろうキャンペーン登録企業数は、近年横ばいとなっていることから、引き続き、条例に基づき提出される実績報告書等により削減状況の把握などを行うとともに、省エネや節電に対する理解や具体的な取組を持続させ、省エネ・新エネ設備の導入効果などの各種情報の一体的な提供の推進や、民間活力の活用などにより、一層の取組の促進を図ることが必要です。
- フロン類の排出量が増加傾向にあることから、引き続き、法制度の周知を図るなど、普及啓発の取組を促進するほか、解体工事現場や機器の使用者への立入検査などにより、適正管理に係る指導・助言を行い、フロン類含有機器の廃棄時等における回収率の向上や、機器使用時の漏えい量の削減を徹底していくことが必要です。

【道民の取組】

- 環境配慮活動実践者数の割合は低下していますが、道民の省エネや新エネ導入に対する関心は高いことから、省エネ・新エネ設備に係る各種情報の一体的な提供の推進や、民間活力の活用などにより、省エネや節電に対する理解や具体的な取組を持続させ、脱炭素型ライフスタイルへの転換を加速させることが必要です。
- 温暖化対策にも資する道民の身近な取組として、食品ロスの削減や地産地消など食育の推進が重要であることから、道民の関心をより一層高めるため、食品ロスの削減に向けた「どさんこ愛食食べきり運動」や道内産品のPRなど地産地消の取組を積極的に展開し、さらなる啓発を行うことが必要です。

【運輸関係の取組】

- 地球温暖化防止だけでなく、安全運転にも繋がるエコドライブの講習会への参加人数が、近年、横ばいとなっていることから、浸透・定着を図るため、引き続き、エコドライブの推進と交通安全を一体的かつ継続的に推進することが必要です。
- 次世代自動車等の導入割合は、近年、微増にとどまっていることから、引き続き、電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電施設の整備や、燃料電池自動車(FCV)の普及に必要な基盤整備(水素ステーション)を促進することが必要です。
- 令和2年度末における信号灯器のLED化率は約3割であることから、引き続き、信号灯器のLED化や信号機の高度化などによる交通流の円滑化を図るなど、二酸化炭素排出抑制に資する対策を行うことが必要です。

【廃棄物関係の取組】

- 一人一日当たり一般廃棄物の排出量は減少傾向にあります。産業廃棄物の排出量は増加していることから、3Rの推進に加えて、実践行動の定着や向上を図り、ごみ減量化に向けてより実効性のある取組を促進することが必要です。
- 循環資源利用促進税を財源とした産業廃棄物の排出抑制や再資源化の取組が促進され、産業廃棄物最終処分場の処理実績は減少傾向にあります。「北海道循環型社会形成推進基本計画」に定める産業廃棄物最終処分量の目標値よりも高い水準にあることから、地球温暖化防止にも資する循環型社会の早期実現に向け、引き続き、循環資源利用促進税を活用した設備整備や研究開発を促進するなど、さらなる排出抑制や再資源化の効果が高い取組への支援の展開を図ることが必要です。
- 道内の家畜の飼養頭数は、肉用牛は横ばいで推移していますが、乳用牛が増加していることから、地域資源の有効活用を図るため、地域における家畜排せつ物については、引き続き、管理の適正化やクリーン農業等による利用の促進を図るための取組を推進することが必要です。

4. 1. 2 環境保全に貢献する企業の認定による温暖化防止行動の促進

【推進計画の概要】

環境に配慮した自主的な取組を行っている道内の事業所(工場、事務所、学校、病院等)を登録・認定し、その活動や商品、サービスを紹介することなどにより広く道民・事業者等へ普及し、企業等による温暖化防止行動を促進します。



(1) 主な事業の実施状況

事業名	北海道グリーン・Biz認定制度		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	環境生活部環境政策課
事業概要	○北海道グリーン・Biz認定制度の運用		
R2の主な取組、進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全に貢献している事業所等を評価する「北海道グリーン・Biz認定制度」を運用し、環境に配慮した事業活動を促進した。 ・環境に配慮した取組を実施している事業所を広く登録しPRする「優良な取組」部門の令和2年度末時点での登録事業所数は1,422件と、昨年度より減少している。 		
課題	・全体の登録事業所数に比べ、ランク3(環境マネジメントシステム導入事業所)の登録が減少している。		
今後の方向	・環境に配慮した事業活動の更なる促進に向け、新たな環境の取組も反映し、制度の効果的な運用を図る。		
その他の事業	道の温暖化対策ポータルサイト(再)		

(2) 関連指標及び補完データ等

指標等名	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	摘要
北海道グリーン・Biz認定制度による登録・認定事業所数(認定事業所数は累計)	登録 1,602 認定 110	登録 1,669 認定 115	登録 1,715 認定 120	登録 1,597 認定 126	登録 1,422 認定 135	H20年度制度開始
【評価】令和2年度末時点の北海道グリーン・Biz登録・認定事業者は、1,478事業所(登録部門1,422事業所、認定部門135事業所)となり、近年は減少傾向となっており、より一層、登録促進の普及啓発に努める必要がある。						

指標等名	摘要
環境管理システムの認証取得事業所数	再掲

【補完データ】

- ◆ 札幌市においても、環境にやさしい取組を自主的に行っている事業所を「さっぽろエコメンバー」として登録しています。

補完データ	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	摘要
さっぽろエコメンバー登録制度による登録事業所数(累計)	1,924	2,043	2,113	2,176	2,140	H20年度制度開始

(3) 対策施策の実施状況評価

- 北海道グリーン・Biz登録・認定事業者数は、近年減少傾向にあることから、環境に配慮した事業活動のさらなる促進のため、認定制度の効果的な運用を通じて、引き続き、事業者の温暖化防止行動の促進を図ることが必要です。

4. 1. 3 国内クレジット制度などの活用による排出削減の促進

【推進計画の概要】

国内クレジット制度やオフセット・クレジット(J-VER)制度の活用による資金・技術導入による排出量削減事業の実施を促進します。

また、製品・サービスのライフサイクル全般の温室効果ガスを表示するカーボンフットプリントを普及するとともに温室効果ガス排出量の少ない製品やサービスの開発を促進します。



(1) 主な事業の実施状況

事業名	森林吸収エコビジネス推進事業費		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	水産林務部道有林課
事業概要	○道有林で取得したオフセット・クレジットを活用し、道内外の企業にクレジットの販売活動を行うことによって、森林整備に対する理解の促進とカーボン・オフセット市場の拡大を図る。		
R2の主な取組、進捗状況	・森林整備に対する理解の促進とカーボン・オフセット市場の拡大を図るため、市町村との同時販売や植樹イベントを実施し、森林整備について幅広く理解の促進が図られた。(R2年度販売実績 7件、1,270 千円、77t-CO ₂) <事業費 889 千円>		
課題	・カーボン・オフセットの認知度の向上と市場の拡大、森林づくりに対する理解の促進を図る必要がある。		
今後の方向	・オフセット・クレジットを取得している道内市町村との連携を強化するとともに、販売方法の多様化や販売促進活動の強化を図る。		

その他の事業	ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー事業【赤レンガチャレンジ事業】(再)
--------	-----------------------------------------

(2) 関連指標及び補完データ等

【補完データ】 道内のクレジットの登録・認証件数						
補完データ	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1年度	R2年度	摘要
道内におけるJ-クレジットの登録件数	5件	5件	1件	2件	3件	R3.3.31 時点登録プロジェクト件数(道内):41 件 (うち、旧国内クレジット制度からの移行:0件、旧J-VER 制度からの移行:0件、J-クレジット:41 件)

【補完データ】 北海道カーボン・アクション・フォーラム参画事業者等

- ◆ カーボン・オフセットの取組を加速するため、関係機関が連携のもと運営し、意見交換を行うとともに、制度の一体的な情報発信、相談支援などを実施するための組織として、H22.11 に設立しました (R2年度末現在参画事業者:270 会員(行政(18)、企業・民間団体(115)、個人(18)))。

【事業者の取組】

- ◆ (公財)北海道環境財団では、北海道経済産業局の委託を受け、道内で創出された優良な J-クレジットを集約し、大口化・商品化して提供する「どさん CO₂(こ)ポート」を管理・運営しています。
また、道内自治体と協働し、道内で創出される「森林」をテーマとしたクレジットを集約、提供する「北海道森と大地のカーボン・クレジット」を運営しています。

(3) 対策施策の実施状況評価

- 令和2年度の道内のクレジットの登録・認証件数は3件となっており、より一層のカーボン・オフセットの認知度向上及び市場の拡大を図るため、カーボン・オフセットの取組が温暖化対策となることだけでなく、企業にも有益であることを積極的に周知するとともに、オフセット・クレジットを取得している道内市町村との連携を強化し、販売方法の多様化や販売促進活動の強化を図ることが必要です。

4. 1. 4 北海道地球温暖化防止活動推進センターと連携・協働した普及啓発・活動支援の推進

【推進計画の概要】

民間団体の活動支援、啓発・広報、照会・相談、情報提供等を進めている北海道地球温暖化防止活動推進センターと連携・協働し、道民、事業者等に対し、地球温暖化防止に関する普及啓発や活動支援を推進します。



(1) 主な事業の実施状況

事業名	北海道環境財団助成費(道民環境活動推進費)		
取組の主体	北海道・団体・道民	担当部局	環境生活部環境政策課
事業概要	○北海道環境財団が行う環境保全活動への支援事業等に必要経費の補助 情報収集・提供事業、環境教育推進事業、環境サポートセンター運営事業、地球温暖化防止活動推進センター事業情報収集・提供事業		
R2の主な取組、進捗状況	・ホームページ訪問者数約33,000件、図書資料等貸出数34件、サポートセンター相談コンサルティング実施245件、北海道地球温暖化防止活動推進員23名の活動支援、環境セミナー、学校・イベント等における温暖化防止啓発プログラムの実施等。 <事業費 49,569千円>		
課題	・全道の拠点としての機能を発揮すべく、中間支援機能の一層の充実を図る必要がある。		
今後の方向	・専門性や蓄積されたノウハウを活用して効果的に事業を展開する。		
事業名	民間企業と連携した「地球温暖化防止活動」の普及啓発事業【赤レンガチャレンジ事業】(再)		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	環境生活部ゼロカーボン戦略課
事業概要	○本道の環境保全に貢献したい企業の資金を、(公財)北海道環境財団が実施している地球温暖化防止活動への支援に結びつけ、財団との連携、協力を図りながら、本道の環境の保全に取り組む。		
R2の主な取組、進捗状況	・本道の環境保全に貢献したい企業の資金を、(公財)北海道環境財団が実施している地球温暖化防止活動への支援に結びつけ、財団との連携、協力しながら、「地球温暖化ふせき隊」の環境教室を全道で実施した。(2回開催、46名の児童・親子参加)		
課題	・特になし		
今後の方向	・環境教育が行われることで、児童の環境への意識の高まりや家庭での環境活動の推進など、地球温暖化防止をはじめとする環境保全活動の充実につながることから、継続する。		
その他の事業	ストップ・ザ・温暖化推進事業費(低炭素社会推進事業費)(再)		

(2) 関連指標及び補完データ等

【補完データ】北海道地球温暖化防止活動推進員活動実績

- ◆ 道では、地域の温暖化防止対策の中心となる北海道地球温暖化防止活動推進員を委嘱し、その活動を支援しています。(北海道環境生活部)



(3) 対策施策の実施状況評価

- 新型コロナウイルス感染症対策によるイベント制限の影響などにより、北海道地球温暖化防止活動推進員の活動実績は、2020(R2)年度は減少となったことから、引き続き、北海道地球温暖化防止活動推進センターや各地域との連携のもと、それぞれが有する専門性や蓄積されたノウハウとともに、推進員制度も活用しながら、より効果的な対策を展開し、道民・事業者等の環境保全への意識醸成や活動の推進を図り、さらなる環境保全活動の充実につなげる必要があります。

4. 1. 5 環境に配慮する人づくりの促進

【推進計画の概要】

日々の生活に密接に関連する地球温暖化をはじめとした環境問題に関し、家庭、学校、民間団体、事業者、行政、地域社会などが一体となって、子どもから大人までの学習・教育機会の創出を図ります。



(1) 主な事業の実施状況

事業名	北海道エコイベント指針		
取組の主体	北海道・事業者・道民	担当部局	環境生活部環境政策課
事業概要	○道が主催、共催または後援するイベントについて、実施する際の環境配慮項目を提示することにより、環境に配慮した取組の一層の推進を図る。 ○H20年10月策定。		
R2の主な取組、進捗状況	・道が主催・共催または後援するイベントについて、企画の段階からエコチェックシートの活用を促すとともに、イベント終了後も取組状況について確認することで、環境配慮意識の向上や取組の促進を図った。		
課題	・エコチェックシートを活用していないイベントが多数あるため、より周知を図る必要がある。		
今後の方向	・エコチェックシート活用の周知徹底を図る。		

事業名	北海道環境保全基金事業(環境保全対策推進費)		
取組の主体	北海道・事業者・道民	担当部局	環境生活部環境政策課
事業概要	○環境学習の機会の提供 <地域環境学習普及事業> ○自主的な環境保全のための地域活動の支援 <地域環境学習講座「eco-アカデミア」、環境保全活動功労者表彰>		
R2の主な取組、進捗状況	・全道の(総合)振興局が地域環境学習普及事業(15事業)により環境学習の機会を提供したほか、北海道地域環境学習講座「eco-アカデミア」(10回派遣348名参加)による自主的な環境学習の支援及び環境保全活動功労者の表彰(知事感謝状2団体)を行った。 <事業費 4,800千円>		
課題	・事業の一層の周知を図り、幅広く参加・利用者数の増加を図る必要がある。		
今後の方向	・地域ニーズの把握や効果的なPR等により参加者・利用者の増加を図る。		

事業名	環境の村事業費(道民環境活動推進費)		
取組の主体	北海道・道民	担当部局	環境生活部環境政策課
事業概要	○北海道環境の村基本計画に基づき、道民一人ひとりが環境問題を身近なものとして受け止め、環境に配慮した行動の実践へと結びつけることができるよう、子どもから大人までを対象とした参加・体験型の環境教育や、指導者育成を行う。		
R2の主な取組、進捗状況	・オンラインにより教育実践者を対象とした指導者育成(エコロジーワークショップ:18名参加)及び一般道民を対象とした指導者育成セミナー(エコサロン:18名参加)を実施したほか、これまでの活動を取りまとめて公表した。 <事業費 866千円>		
課題	・道民一人ひとりの環境配慮活動の実践を促すためには、環境教育の指導者の育成と活用を一層促進する必要がある。		
今後の方向	・指導者の育成を図るとともに事業の成果を発信する。		

事業名	環境保全活動推進費(うち 環境道民会議・環境保全推進委員)(環境政策推進事業費)		
取組の主体	北海道・事業者・道民	担当部局	環境生活部環境政策課
事業概要	○道民・事業者・行政等が連携して積極的に環境保全活動を推進し、環境負荷の少ない持続可能な北海道を築いていくため、環境道民会議を運営するとともに、環境施策に道民意見を反映させるため、環境保全推進委員を設置し、道民参加のもとで環境行政を推進する。		
R2の主な取組、進捗状況	・環境道民会議において、気候変動問題について理解を深めるためのセミナーや各参加団体の環境保全活動を促進するための意見交換会などの事業を実施した。 また、環境保全推進委員から、環境施策に対する意見を聴取するとともに環境関連情報の提供を行った。 <事業費 254千円>		
課題	・道民や事業者の環境配慮の意識の向上を図る必要がある。		
今後の方向	・道民会議参加団体相互の連携を促進するとともに、保全推進委員のニーズの把握と施策への反映に努める。		

事業名	空き缶等散乱防止対策推進事業費(生活環境衛生費)		
取組の主体	北海道・道民	担当部局	環境生活部循環型社会推進課
事業概要	○北海道空き缶等の散乱の防止に関する条例に基づき、空き缶等の散乱防止対策を推進するため、道民等への啓発を行うとともに、空き缶等散乱防止期間における啓発活動等を実施する。		
R2の主な取組、進捗状況	・各(総合)振興局における各種イベント等での普及啓発、空き缶等散乱防止に関するポスター及び標語の公募、入賞作品の展示により、空き缶等の散乱防止対策を推進した。 <事業費 212千円>		
課題	・市町村、地域住民団体等との連携を図り、継続して空き缶等散乱防止を推進する必要がある。		
今後の方向	・引き続き、各種イベント等の機会をとらえた普及啓発など、地域と連携した取組を実施する。		

事業名	北海道の豊かな水と自然を守る事業「北海道e-水プロジェクト」【赤レンガチャレンジ事業】		
取組の主体	北海道・事業者・道民	担当部局	環境生活部ゼロカーボン戦略課
事業概要	○本道の水環境の保全に貢献したい企業の資金を、道内各地域(水辺)において環境保全活動に取り組んでいる団体への支援に結びつけ、各活動団体の活性化及び団体間の交流を図りながら、本道の環境の保全に取り組む。		
R2の主な取組、進捗状況	・道内の水辺で環境保全活動を行う16団体に活動資金の助成等の支援を実施した。また、助成団体の活動発表のほか、水環境の保全に関する講演などを内容とした「北海道e-水フォーラム」を開催(オンライン)した。		
課題	・特になし		
今後の方向	・地域と密着した活動を行う団体へ支援が行われることにより、地域に根ざした環境保全活動の推進が図られる。また、団体同士が交流することにより、情報交換や課題の共有が図られ、団体の活動の発展にもつながっている。以上のことから、本道の環境保全の推進のため、継続する。		

事業名	どさんこ食育推進事業(北の大地のめぐみ愛食総合推進事業費)		
取組の主体	北海道・道民	担当部局	農政部食品政策課
事業概要	○どさんこ食育推進プラン、北海道食品ロス削減推進計画に基づく食育、食品ロス対策の推進 ○市町村等の取組への支援		
R2の主な取組、進捗状況	・食育推進優良活動表彰や食育セミナーの開催、「どさんこ愛食食べきり運動」の推進などを行った。 <事業費 2,409千円>		
課題	・食育や食品ロスへの関心をより一層高めるため、道民等に対する更なる啓発が必要である。		
今後の方向	・引き続き、食育や食品ロス削減の推進に努める。		

事業名	森林づくりへの企業の参加促進【赤レンガチャレンジ事業】		
取組の主体	北海道・道民	担当部局	水産林務部森林活用課
事業概要	○企業や団体等の社会貢献意識の高まりを森林づくり活動として広げていくため、企業等による道内民有林の整備活動を支援するとともに、企業等との連携による普及活動等を促進する。		
R2の主な取組、進捗状況	・企業や団体等の社会貢献意識の高まりを森林づくり活動として広げていくため、ほっかいどう企業の森林づくり協定の締結(2件)や道民との協働による水源林の復元(植樹330本)、小さな「木棒=きぼう」を使った木のプールを東北や胆振の被災地に寄贈する『希望』を『きぼう』でプロジェクト(協賛企業団体2件)を実施した。		
課題	・森林づくりへの企業の参加を一層促進するためのPRが必要である。		
今後の方向	・企業による道内民有林の整備活動の支援や企業との連携による普及活動等を促進するため、継続して実施していく。(『希望』を『きぼう』でプロジェクト)はR2で終了)		

事業名	「北の魚つきの森」活動支援【赤レンガチャレンジ事業】		
取組の主体	北海道・道民	担当部局	水産林務部森林活用課
事業概要	○地域住民が主体となった身近な森林の整備や保全活動を推進するため「北の魚つきの森」の認定を行ったり、技術的な指導などを支援する。		
R2の主な取組、進捗状況	・地域住民が主体となった身近な森林の整備や保全活動を推進するため「北の魚つきの森」に認定された14箇所で植樹などの活動が行われた。		
課題	・認定箇所での活動の継続と活動状況のPRが必要である。		
今後の方向	・地域住民が主体となった身近な森林の整備や保全活動を推進するため継続して実施する。		

事業名	道漁連と市町村の連携による森林づくり活動への支援事業		
取組の主体	北海道・市町村・団体	担当部局	水産林務部森林活用課
事業概要	○植樹活動の先駆けであり、全道的に取り組む北海道漁業協同組合連合会が、森林環境譲与税による森林整備の主体となる市町村と連携して行う森林づくり活動や税の普及啓発に対して支援する。		
R2の主な取組、進捗状況	・事業主体による森林環境税及び木育の情報に関するホームページの更新や、リーフレットの配布により、森林づくりに関する普及啓発を行うとともに、各漁協の植樹イベントによる森林づくり活動を促進した。(5団体、80名、植栽本数1,665本) <事業費 4,000千円>		
課題	・今後も引き続き、森林環境税や森林づくりの意義について道民理解を促進するため、全道各地で植樹活動を展開している道漁連の森林づくり活動を継続する必要がある。		
今後の方向	・植樹活動に対する支援を通して、道民の森林環境税への理解促進を図る。		

事業名	「北海道のmokuiku(木育)」推進事業費		
取組の主体	北海道	担当部局	水産林務部森林活用課
事業概要	○木育を木材の利用及び森林との触れ合いにとどまることなく、幅広い年代や地域の人々が意欲を持って取り組める息の長い道民運動として展開するため、多様な主体との連携等による木育の取組を実施する。		
R2の主な取組、進捗状況	・認定こども園や児童館と連携した木育教室(23箇所)や多様な「育」と連携した木育イベント(3箇所)、大学等と連携した普及啓発イベント(3箇所)など、多様な主体との連携による取組を実施した。 <事業費 9,990千円>		
課題	・今後とも、多様な主体と連携した取組を進めるとともに、教育分野における木育の推進を図っていく必要がある。		
今後の方向	・子育て支援における木育の推進や、教育における木育の推進、企業等との連携による木育の推進に取り組む。		

その他の事業	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金-地域づくり推進事業)(再)、北海道環境財団助成費(道民環境活動推進費)(再)、キッズ ISO14000 プログラム事業【赤レンガチャレンジ事業】(再)、「道民環境の日」を中心とした環境行動促進事業【赤レンガチャレンジ事業】、ストップ・ザ・温暖化推進事業費(低炭素社会推進事業費)(再)、エコアンドセーフティ推進事業(再)、民間企業と連携した「地球温暖化防止活動」の普及啓発事業【赤レンガチャレンジ事業】(再)、自然公園美化活動推進事業費補助金(自然公園等整備費)、オホーツク流氷科学センター費(文化振興事業費)、北海道博物館管理運営費(文化振興事業費)、ふれあいの小径整備(道民との協働の森づくり推進事業費)、森の情報発信(道民との協働の森づくり推進事業費)、道民森づくりの集い(北海道植樹の日・育樹の日推進事業費)、道立の森維持運営費、「北の里山」登録制度、北海道植樹祭(北海道植樹の日・育樹の日推進事業費)、北海道景観づくりサポート企業登録制度【赤レンガチャレンジ事業】、地域新エネルギー導入アドバイザー制度、全国育樹祭開催事業費、
--------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 関連指標及び補完データ等

【補完データ】 道内におけるエコイベント実施状況

- ◆ 道が主催、共催または後援するイベントについて、北海道エコイベント指針に基づき、エコチェックシートを作成することで、開催に伴う環境負荷の低減を図ることとしています。(対象:1,000人以上のイベント)

補完データ	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
道が主催、共催及び後援したイベント	107件	184件	178件	208件	243件
上記のうち、エコチェックシートを活用したイベント	75件 (70%)	102件 (55%)	111件 (62%)	158件 (76%)	159件 (65%)

【補完データ】 環境教育の取組への参加状況

- ◆ 地域における環境教育の取組として、「こどもエコクラブ」、「全国水生生物調査」、「キッズ ISO14000 プログラム」など、子どもたちが身近な場所で楽しみながら環境について学ぶことができるよう、国や市町村、企業と連携した啓発事業を実施しています。

補完データ	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
	団体数 (実施校)	人数	団体数 (実施校)	人数	団体数 (実施校)	人数	団体数 (実施校)	人数	団体数 (実施校)	人数
こどもエコクラブ	18	522	18	526	24	686	25	736	21	675
全国水生生物調査	3	84	6	234	6	271	5	231	中止	中止
キッズ ISO14000 プログラム	19	889	15	492	12	227	12	174	11	196
協力企業数	34社		31社		29社		30社		31社	

【補完データ】 道内の小・中学校における環境教育の実施状況

- ◆ 学校や各学年の目標、教科等との関連などを示した全体計画を作成するなど、環境教育に取り組んでいる学校の割合は、H29年度以降は100%となっています。

補完データ	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
環境教育に取り組んでいる学校の割合	小学校 96.1% 中学校 95.6%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%

【団体の取組】 道内におけるエコイベント実施状況

- ◆ ラブアース・クリーンアップ in 北海道
全道の数多くの企業・団体・学校等が参加する全道一斉のごみ拾い運動として、認定 NPO 法人北海道市民環境ネットワークが主催しています。2004年に運動がスタートし、道内最大級の環境ムーブメントとなっています。
R2年度の活動実績は70回でした。

(3) 対策施策の実施状況評価

- 道が開催または後援するイベントにおける「北海道エコイベント指針」に基づくエコチェックシートの活用率は、令和元年度は前年度より減少していることから、さらなる活用率の向上に向け、民間企業や市町村等が開催するイベントにおいても、エコイベント指針が導入されるよう普及促進し、イベント開催に伴う環境負荷の低減に努めるとともに、さらなる環境配慮の意識向上を図ることが必要です。
- 近年、道内の小・中学校における環境教育の実施割合は100%となっており、取組の定着が見られますが、こどもエコクラブ等の実施団体数などは横ばい傾向にあることから、環境教育の指導者の育成と活用を一層促進するとともに、地域ニーズを把握し、国や市町村、企業等と連携した啓発の実施や、環境学習の機会を提供し、道民一人ひとりがより主体的・具体的な環境配慮活動を実践できるようにすることが必要です。

4. 2 地域の特性を活かした環境にやさしいエネルギーの導入等

【推進計画の概要】

全国と比較して化石燃料への依存度が高いことから、温室効果ガスの排出削減など地球温暖化を防止するため、地域の特性を活かした環境にやさしいエネルギーの導入等を進めます。

4. 2. 1 省エネルギー・新エネルギー対策の総合的推進

【推進計画の概要】

研究開発の推進・成果の普及、省エネルギー・新エネルギー関連設備や機器の導入支援、関連産業の振興、情報の提供等により、省エネルギー・新エネルギー対策を推進します。

建築物の長寿命化や高気密・高断熱化、設備の省エネルギー化などによる環境性能の向上を図るとともに、環境性能の高い建築物の普及を促進します。



(1) 主な事業の実施状況

＜省エネ・新エネ関係設備等の導入促進の取組＞

事業名	ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー事業【赤レンガチャレンジ事業】(再)		
取組の主体	北海道・市町村	担当部局	経済部環境・エネルギー課
事業概要	○省エネルギーの促進、新エネルギーの開発・導入の促進を図るため、ホームページ「ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー」により、各関係機関の有するデータや情報を紹介する。		
R2の主な取組、進捗状況	・情報の更新・追加、省エネルギー・新エネルギー関連助成制度一覧の作成・周知を行った。コンテンツのうち、特に省エネルギー・新エネルギー関連助成制度一覧は、多くの道内事業者や道民に活用されている。		
課題	・ホームページの閲覧者を増加させるよう積極的な周知が必要である。		
今後の方向	・引き続きホームページ上での情報提供を行う。		

事業名	新エネルギー賦存量等推計ソフト活用支援事業【赤レンガチャレンジ事業】		
取組の主体	北海道	担当部局	経済部環境・エネルギー課
事業概要	○地域の新エネルギー賦存量を把握するソフトの活用を推進、支援することで、新エネルギーの導入に向けた取組を促進する。		
R2の主な取組、進捗状況	・14 振興局で行った地域省エネ・新エネ導入推進会議において、当該システムを紹介し、活用を働きかけるほか、システムの活用に応じたサポートを実施した。 ・ホームページでの公表をはじめ、広く活用を働きかけており、一部市町村において活用されている。		
課題	・さらなる活用促進のため、認知度の向上が必要である。		
今後の方向	・システムの活用拡大のため、更なる働きかけを行っていく。		

事業名	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(新エネルギー導入加速化事業費)		
取組の主体	北海道・市町村	担当部局	経済部環境・エネルギー課
事業概要	○地域の有するエネルギー資源を活用し地域で消費する取組やエネルギーを効率的に消費する取組モデルをつくるため、設計段階から設備導入・整備段階までの取組全体に対し、複数年の支援を行うとともに、非常時対応が可能となるモデル、新エネルギーの有効活用モデルの取組を支援する。		
R2の主な取組、進捗状況	・地域における先駆的なエネルギー地産地消のモデルとなる取組に対し、システムの検討、設計段階から事業化まで一貫した支援を実施。(継続の4件を支援) ・非常時にも対応可能な地域におけるエネルギー地産地消の事業化に向けた取組を支援。(継続の2件を支援) ・系統制約の生じている地域の新エネルギーの導入促進に向けて、新エネを有効活用する取組を支援。(3件を支援) ＜事業費 1,171,978 千円＞		
課題	・農村や都市など、様々な地域の特性に応じた先駆的なモデルづくりを進めることが必要。		
今後の方向	・継続的な支援を行うことでエネルギー地産地消のモデルをつくり、全道に波及させる。		

事業名	地域主体の新エネ導入支援事業(新エネルギー導入加速化事業費)		
取組の主体	北海道・市町村	担当部局	経済部環境・エネルギー課
事業概要	○地域に賦存するエネルギー資源を活かし、市町村を中心に地域の多様な主体が協働・連携して行う新エネ事業を通じて地域経済の活性化を図る取組を支援するとともに、地域主体のエネルギーと経済の地域循環により、経済と環境が両立した持続可能な地域づくりに資する設備導入等を支援することにより、地域主導のエネルギー地産地消の取組を加速化する。		
R2の主な取組、進捗状況	・新エネルギー導入に向けた設計について3件、新エネルギー設備の導入について6件、地熱井の掘削について1件、支援を行った。 ＜事業費 220,000 千円＞		
課題	・地域に賦存するエネルギー資源を活かし、地域経済の活性化を図り、経済と環境が両立した地域づくりを進めていくことが必要。		
今後の方向	・地域が取り組む新エネ設備等の導入に対し、引き続き、支援し、エネルギー地産地消の取組を促進する。		

事業名	地域資源活用基盤整備支援事業(新エネルギー導入加速化事業費)		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	経済部環境・エネルギー課
事業概要	○発電事業を行う際の送電線整備工事に係る費用について支援を行い、地域のエネルギー資源を最大限活用する。		
R2の主な取組、進捗状況	・令和2年度は採択事業なし ＜事業費 10,000 千円＞		
課題	・広大な北海道では、新エネルギーの導入を行おうとする場合、発電事業者が整備しなければならない送電線の負担が大きくなる。		
今後の方向	・地域のエネルギー資源を最大限活用する取組を支援していく。		

事業名	地域新エネルギー導入調査総合支援事業(省エネルギー・新エネルギー促進事業費)		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	経済部環境・エネルギー課
事業概要	○地域に賦存するエネルギー資源を活かした新エネルギーの導入を促進するため、導入可能性調査等を支援し、新エネルギー事業化に向けた課題の解決を図り、地域主導の新エネルギーの導入を加速化する。		
R2の主な取組、進捗状況	・新エネルギー導入可能性調査等について1件、地域・温泉熱アドバイザーについて1件に派遣を行った。 ＜事業費 22,096 千円＞		
課題	・道内においては、新エネルギーのポテンシャルが十分見込めるが、導入に向けての情報や機会の不足及び新エネルギー導入による地域活性化策を検討する市町村が少ない。		
今後の方向	・地域の新エネ導入拡大を促進するため、導入に向けた調査段階を支援する。		

事業名	エネルギー地産地消スタートアップ支援事業(新エネルギー導入加速化事業費)		
取組の主体	北海道・市町村	担当部局	経済部環境・エネルギー課
事業概要	○エネルギーの地産地消の専門家である地域新エネルギー導入コーディネーターを希望する市町村に派遣し、事業の掘り起こしや事業・収支計画の策定等の助言を行う。		
R2の主な取組、進捗状況	・地域新エネルギーコーディネーターを14市町村に派遣。 ＜事業費 5,500 千円＞		
課題	・道内においては、新エネルギーのポテンシャルが十分見込めるが、市町村等が主体となった取組実施に至るまでの専門人材が不足している。		
今後の方向	・市町村の具体的な取組につなげるため、コーディネーターを派遣する。		

事業名	地域新エネルギー導入アドバイザー制度		
取組の主体	北海道・市町村	担当部局	企業局発電課
事業概要	○小水力発電等の再生可能エネルギーによる発電施設等を設置する市町村に対し、技術・経営の両面からアドバイスを行い、導入を支援する。		
R2の主な取組、進捗状況	・小水力発電等の再生可能エネルギーによる発電施設等を設置する市町村に対して技術・経営の両面からのアドバイス(4町)及び道内市町村を対象とした「小水力発電研修会」をWebにより実施した。(参加:20市町村)		
課題	・発電に関する技術や専門的なノウハウを有する市町村職員等が不足しているため引き続き、支援が必要である。		
今後の方向	・引き続き、庁内関係部局と連携を図りながら、市町村への情報提供及び新エネルギーの導入を支援する。		

その他の事業等	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金-地域づくり推進事業)(再)、水素社会推進事業(再)、道の温暖化対策ポータルサイト(再)、データセンター集積推進事業、戦略的省エネ促進事業費(省エネルギー・新エネルギー促進事業費)(再)、省エネルギー・新エネルギー機器導入促進事業【赤レンガチャレンジ事業】(再)、省エネ新エネ導入効果「見える化」事業【赤レンガチャレンジ事業】(再)、新エネルギー等率先導入推進事業(電源施設等周辺地域対策費)		
---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

<建築物関係の取組>

事業名	きた住まいる推進事業費(きた住まいる普及推進事業費)(再)		
取組の主体	北海道・事業者	担当部局	建設部建築指導課
事業概要	○北海道の気候風土に根ざした質の高い住宅である「北方型住宅」の取組を推進。 ○道内事業者による住宅を道民が安心して取得できる仕組みである「きた住まいる制度」(省エネ性能などの基本性能の確保等、一定のルールを守る道内事業者を道が登録する制度)の取組を推進。		
R2の主な取組、進捗状況	・「民間住宅施策推進会議」での有識者等の意見を踏まえ、省エネ基準等を強化した基準「北方型住宅2020」を新設。 ・技術者の技術の向上を図るため、「きた住まいる技術講習会」(新型コロナ感染症拡大防止のためweb配信)を実施。 ＜事業費 23,921 千円＞		
課題	・北海道では、民生(家庭)部門のCO ₂ 排出量が多く、住宅における省エネの取り組みを一層進める必要がある。		
今後の方向	・「北方型住宅」及び「きた住まいる制度」の普及推進に向け、ユーザー及び住宅事業者に対して情報提供を行っていく。		

その他の事業等	北海道地球温暖化防止対策条例に基づく報告公表(再)、道の温暖化対策ポータルサイト(再)、都市低炭素化促進法施行費		
---------	----------------------------------------------------------	--	--

< 調査研究・技術開発関係の取組 >

事業名	洋上風力導入に向けた調査検討事業(省エネルギー・新エネルギー促進事業費)		
取組の主体	北海道	担当部局	経済部環境・エネルギー課
事業概要	○洋上風力導入促進に向け、海域情報の調査、国への系統増強の提案に向けた検討及び地域の理解促進に向けたセミナーの開催。		
R2の主な取組、進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本道の海域基礎データを収集・集約・整理して資料作成を行うとともに、系統整備に向けた調査検討を実施。 ・地域の理解促進のためセミナーを開催。 < 事業費 10,000 千円 >		
課題	・洋上風力計画のある地域を対象とした地域住民等の合意形成に向けた取組・支援や、今後計画が進むような全道規模の取組が必要である。		
今後の方向	・洋上風力計画のある地域を対象とした説明会等や、洋上風力導入促進のため全道規模のセミナーの開催等を行う。		
その他の事業	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金-地域づくり推進事業)(再)、循環資源利用促進事業費(再)、水素関連産業化促進事業		

(2) 関連指標及び補完データ等

< 省エネ・新エネ関係設備等の導入促進の取組 >

(出典:北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】(道経済部))

指標等名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	摘要
(農業粗生産額+漁獲高+製造品出荷額)当たり産業部門エネルギー消費量(2011年基準:実質値)	39.7(GJ/百万円)	40.9(GJ/百万円)	42.5(GJ/百万円)	39.9(GJ/百万円)	目標値等(R2) 42.0(GJ/百万円)
【評価】平成30年度の産業部門エネルギー消費量は、前年度と比較して6.1%減少しており、目標を達成。					

(出典:北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】(道経済部))

指標等名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	摘要
人口1人当たり家庭部門エネルギー消費量	26.8(GJ/人)	28.5(GJ/人)	28.4(GJ/人)	26.6(GJ/人)	目標値等(R2) 24.1(GJ/人)
【評価】平成30年度の家部門エネルギー消費量は、前年度と比較して6.3%減少。目標の達成に向け、さらなる省エネ・新エネの取組を促進する必要がある。					

(出典:北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】(道経済部))

指標等名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	摘要
業務床面積1㎡当たり業務部門エネルギー消費量	3.2(GJ/㎡)	2.6(GJ/㎡)	2.5(GJ/㎡)	2.5(GJ/㎡)	目標値等(R2) 3.3(GJ/㎡)
【評価】平成30年度の業務部門エネルギー消費量は、前年度から横ばいで推移しており、目標を達成。					

(出典:北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】(道経済部))

指標等名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	摘要
自動車保有台数1台当たり運輸部門エネルギー消費量	57.6(GJ/台)	56.6(GJ/台)	57.3(GJ/台)	56.6(GJ/台)	目標値等(R2) 46.6(GJ/台)
【評価】平成30年度の運輸部門エネルギー消費量は、前年度と比較して1.2%減少。目標の達成に向け、さらなる排出抑制の取組を促進する必要がある。					

(出典:北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】(道経済部))

指標等名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	摘要
新エネルギー導入量(発電分野(発電電力量))	6,775 百万 kWh	7,693 百万 kWh	7,921 百万 kWh	8,611 百万 kWh	8,786 百万 kWh	目標数値等(R2) 8,115 百万 kWh
太陽光(非住宅) ※出力10kW以上	866	1,108	1,416	1,608	2,096	
太陽光(住宅) ※出力10kW未満	137	165	189	195	213	
風力	722	794	884	1,003	1,020	
中小水力	3,518	3,756	3,386	3,917	3,159	
バイオマス	199	489	567	731	813	
地熱	129	134	149	146	129	
廃棄物	1,204	1,247	1,329	1,011	1,356	
【参考】各年度末時点における推計CO ₂ 削減量	453 万t-CO ₂	486 万t-CO ₂	528 万t-CO ₂	554 万t-CO ₂	521 万t-CO ₂	-
【評価】令和元年度の発電分野における新エネルギー導入量は、前年度と比較して2%増加しており、目標を達成。						

※推計CO₂削減量:設備導入に伴う電力削減量より試算(北海道環境生活部調)

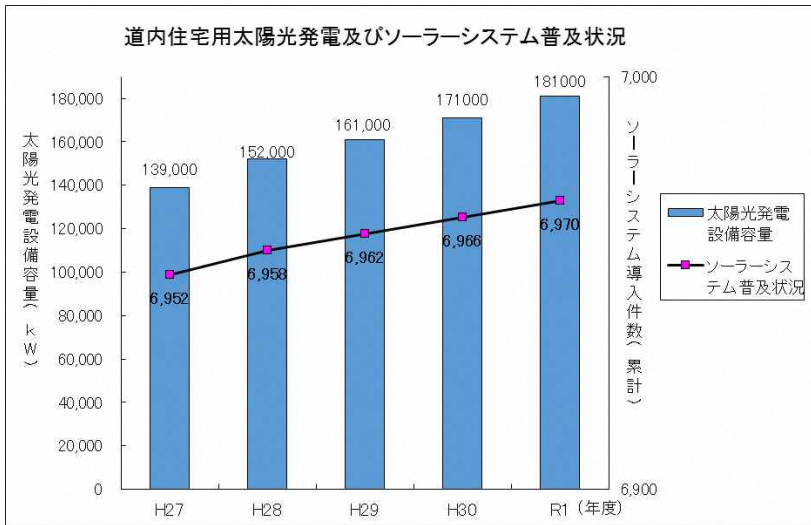
指標等名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	摘要
新エネルギー導入量 (熱利用分野)	13,979 TJ	14,227 TJ	14,932 TJ	14,713 TJ	14,578TJ	目標数値等(R2) 20,133TJ
バイオマス	4,029	4,001	4,217	4,150	4,242	
地熱	2,126	2,132	2,464	2,443	2,431	
雪氷冷熱	45	45	45	45	45	
温度差熱	2,046	2,162	2,188	2,198	2,326	
太陽熱	15	10	9	9	8	
廃棄物	5,718	5,877	6,009	5,868	5,526	
【参考】各年度末時点における推計 CO ₂ 削減量	96 万t-CO ₂	98 万t-CO ₂	102 万t-CO ₂	101 万t-CO ₂	100 万t-CO ₂	—

【評価】令和元年度の熱利用分野における新エネルギー導入量は、前年度と比較して0.9%減少。目標の達成に向け、さらなる導入促進の取組が必要。

※推計 CO₂削減量:設備導入に伴う電力削減量より試算(北海道環境生活部調)

【補完データ】 道内住宅用太陽光発電等普及状況

◆ 道内の住宅用太陽光発電施設は、年々増加しています。



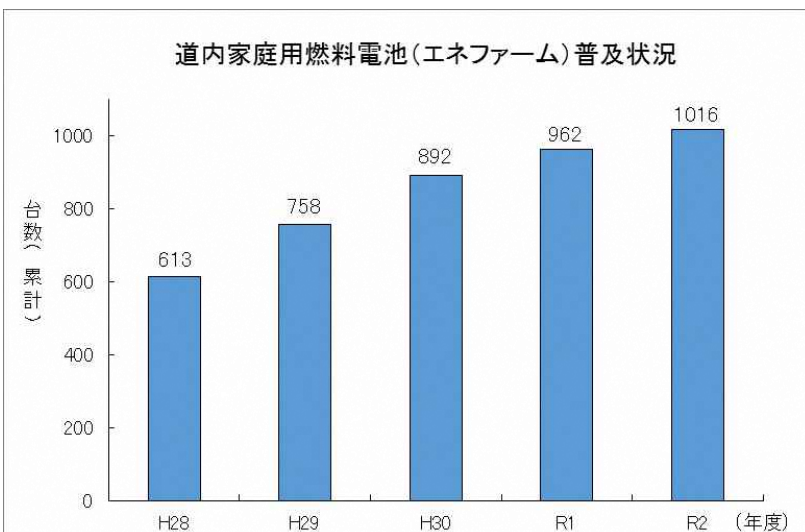
出典

- ・ソーラーシステム普及状況
ソーラーシステム・太陽熱温水器地域別設置実績((一社)ソーラーシステム振興協会)
- ・太陽光発電設備容量
北海道経済部

【参考】各年度末時点における推計 CO ₂ 削減量(t-CO ₂)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	104,280	125,874	125,385	126,309

※推計 CO₂削減量:設備導入に伴う電力削減量より試算(北海道環境生活部調)

【補完データ】 道内家庭用燃料電池(エネファーム)普及状況



出典

- ・燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金(家庭用燃料電池システム導入支援事業)交付決定台数
(一社)燃料電池普及促進協会

【参考】各年度末時点における推計 CO ₂ 削減量(t-CO ₂)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	920	1,137	1,338	1,443	1,524

※推計 CO₂削減量:設備導入に伴う電力削減量より試算(北海道環境生活部調)

【水素社会形成に向けた取組】

- ◆ 再生可能エネルギー等により製造される水素の利用などを進めるため、中長期的な視点から、道内の各地域の特性を活かした北海道全体の水素社会のあり方を示す「北海道水素社会実現戦略ビジョン」(H28.1策定、R2.3改定)と、当面の手立てとスケジュールを示す「水素サプライチェーン構築ロードマップ」(H28.7策定、R2.12改定)に基づき、産学官で連携し、機器の導入拡大や普及啓発の取組を推進しました。

<建築物関係の取組>

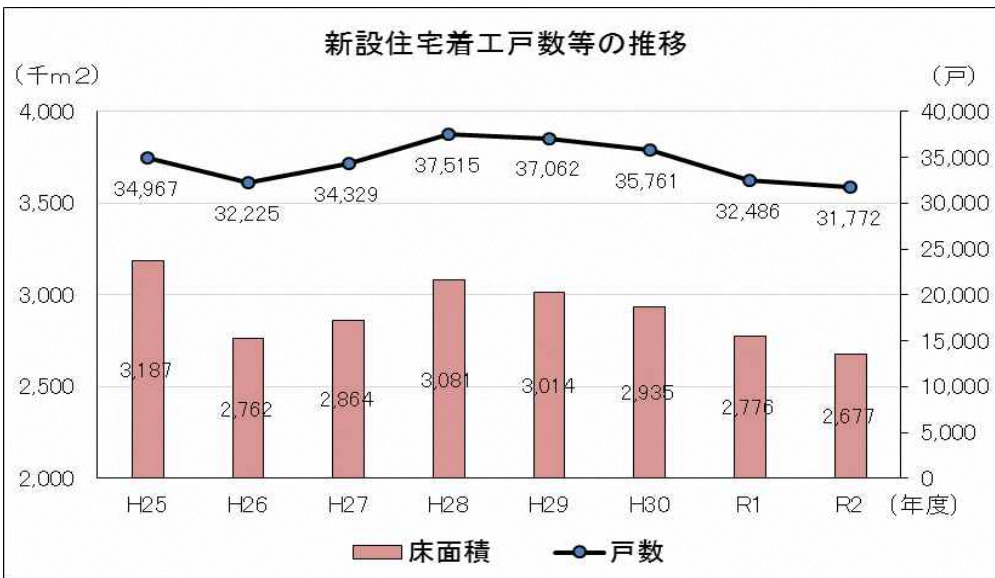
指標等名	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1年度	R2年度
北方型住宅としてデータ登録された累計戸数	3,677 戸	3,933 戸	4,133 戸	4,323 戸	4,451 戸
【参考】各年度末時点における推計 CO ₂ 削減量(t-CO ₂)	4,783	5,116	5,376	5,623	5,789

【評価】道内で北方型住宅として登録された戸数は令和2年度末で累計 4,451 戸となっており、着実に増加。

※推計 CO₂ 削減量：一戸当たりのエネルギー消費量が二割削減されると仮定した場合の削減量より試算(北海道環境生活部調)

【補完データ】 新設住宅着工戸数等の推移

- ◆ 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積は、H28 年度以降減少しています。



【補完データ】 ZEB・ZEH 普及実績の推移

補完データ	H29 年度	H30 年度	R1年度	R2年度
ZEB 登録件数(ZEB Ready、Nearly ZEB、ZEB Oriented を含む)	1 件	3 件	3 件	15 件
ZEH 登録件数(ZEH Ready、Nearly ZEH、ZEH Oriented を含む)	149 件	277 件	225 件	413 件
ZEH-M 登録件数(ZEH-M Ready、Nearly ZEH-M、ZEH-M Oriented を含む)	0 件	10 件	12 件	10 件

※建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)取得物件から作成(出典：(一社)住宅性能評価・表示協会)

【事業者等の取組】 道内の主な ESCO 事業導入事例

- ◆ ESCO 事業は、省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その顧客の省エネルギーメリット(光熱水費の削減)の一部を報酬として享受する事業です。

道では、H20 年度から北海道公立大学法人札幌医科大学で、また H24 年度から道警本部庁舎で導入しています。

施設名	所在地	主な省エネ手法
北海道公立大学法人札幌医科大学	札幌市	コージェネレーションシステム、ポンプ変流量制御の導入、空調機省エネルギー制御の導入、照明の効率化
北海道警察本部庁舎	札幌市	温水ポンプの変流量制御、CO ₂ 濃度制御による外気量制御、高効率照明、BEMS 導入 など
サッポロビール北海道工場	恵庭市	高効率ガスコージェネレーションシステム、既設ターボ冷凍機のインバーター化設備
パナソニックスイッチングテクノロジーズ(株) (旧 帯広松下電工(株))	帯広市	ディーゼルエンジンコージェネレーションシステム、廃熱回収ボイラー、モニタリングシステムの導入
サッポロファクトリー	札幌市	CO ₂ 濃度による空調機外気導入量制御、中央監視装置の BEMS 化、降雪量によるロードヒーティングの送水温度制御
JA北海道厚生連 遠軽厚生病院	遠軽町	マイクロコージェネの導入、高効率貫流ボイラーへの更新、照明器具の省エネ化 など

<調査研究・技術開発関係の取組>

【補完データ】 (地独) 北海道立総合研究機構における地球温暖化対策に関する調査研究

- ◆ 北海道立総合研究機構では、地球温暖化対策に関する調査研究を実施しており、R2年度には 16 項目の事業を実施しています。(詳細については、「5. 4 地球温暖化対策に関する調査研究」に掲載)

主な重点研究名	概要
クリーンラーチ挿し木苗の得苗率を向上させる育苗管理技術の開発	優良品種等の種子・苗木生産技術の高度化
カラマツ・トドマツ人工林における風倒害リスク管理技術の構築	気象害リスク軽減のための技術の高度化
道産木質飼料の原料樹種と適用法畜拡大のための研究	木質バイオマスを活用した家畜飼料の開発
海岸流木処理対策の効率化・迅速化のための漂着量把握手法の開発	廃棄物の適正処理技術の開発
木質バイオマスエネルギーの高性能な供給・利用システムの開発	木質バイオマス燃料の品質安定化技術の開発、再生可能エネルギーの効率的な利用方法の開発

(3) 対策施策の実施状況評価

【省エネ・新エネ関係設備等の導入促進の取組】

- 道内の家庭用燃料電池の普及台数は、近年、微増で推移していることから、水素社会の実現に向けて、産学官で連携し、身近な水素の利活用を通じた機運醸成・理解促進を図るとともに、引き続き、機器の導入拡大を推進することが必要です。
- 道内の家庭部門及び運輸部門のエネルギー消費量は、削減の目標値を達成していないことから、省エネルギー・新エネルギーに係る各事業による設備のさらなる導入促進に向け、引き続き、「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」に基づき、省エネ・新エネ設備の導入等に係る各種情報の一体的な提供を推進することが必要です。

【建築物関係の取組】

- 「北方型住宅」の登録戸数は、着実に増加しているが、さらなる建築物の省エネ性能等の確保のため、その必要性について周知徹底を図るとともに、道内の住宅生産者における省エネ性に優れた住宅ストックの形成に必要な技術力の向上に向け、引き続き、住宅事業者の登録制度である「きた住まいる制度」を普及していくことが必要です。

【調査研究・技術開発関係の取組】

- 北海道立総合研究機構においては、地球温暖化対策に関する16項目の調査研究が行われましたが、現在、国内では平均気温の上昇などの長期的変化が観測され、それらによる多様な影響が報告されていることから、北海道立総合研究機構や各種研究機関、大学、民間企業などと連携し、さらなる調査研究等の推進を図り、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入等を一層進めることが必要です。

4. 2. 2 太陽光、水力、雪氷、バイオマスなど道内の多様なエネルギー資源を有効活用した再生可能エネルギーの利用促進

【推進計画の概要】

太陽光発電や風力、水力、雪氷冷熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーの導入を促進し、家庭や事業所等における二酸化炭素排出量の削減を目指します。

再生可能エネルギーの導入に関するセミナーの開催などにより、道民、事業者への普及啓発・技術支援等を行い、再生可能エネルギーの利用促進を図ります。



(1) 主な事業の実施状況

事業名	バイオマス利活用推進事業費(循環型社会推進費)		
取組の主体	北海道・市町村・事業者・道民	担当部局	環境生活部ゼロカーボン戦略課
事業概要	○道内のバイオマス資源を有効活用するため、産学官及び地域の連携により、バイオマス利活用方策を検討し、事業化などの具体的な取組を促進する。		
R2の主な取組、進捗状況	・道内のバイオマス資源の有効活用を促進するため、フォーラム等開催:1回、メールマガジンの配信:11回、市町村意向調査:1回を実施した。 ＜事業費 601千円＞		
課題	・バイオマス利活用を推進するための事業化に向けた具体的な検討が必要である。		
今後の方向	・北海道バイオマスネットワーク会議ワーキンググループにおいて、将来の事業化に向けた具体的な検討を進める。		

事業名	地域バイオマス利活用促進事業費		
取組の主体	北海道・市町村・事業者・団体	担当部局	環境生活部ゼロカーボン戦略課
事業概要	○農林水産省の「食料産業・6次産業化交付金」を活用し、バイオマス産業都市として選定された道内市町村の、バイオマス産業都市構想に位置づけられた事業化プロジェクトの推進に係る取組を支援する。		
R2の主な取組、進捗状況	・「地域バイオマス利活用促進事業」において、バイオマス利活用の推進に係る補助を行い(1事業:1,848千円)、バイオマス産業都市構想に位置づけられた事業化プロジェクトを支援した。 ＜事業費 323,848千円＞		
課題	・制度の周知、事業実施体制の確立、国や市町村との情報共有などが必要である。		
今後の方向	・国や市町村と情報共有しながら、引き続き事業の効率的な執行を図る。		

その他の事業等	北海道地球温暖化防止対策条例に基づく報告公表(再)、データセンター集積推進事業(再)、環境・エネルギー産業総合支援事業(再)、エネルギー地産地消スタートアップ事業(新エネルギー導入加速化事業費)(再)、林業・木材産業構造改革事業費(うち 木質バイオマス利用促進施設の整備)、木質バイオマス供給に向けた道有林の取組、木質バイオマス資源活用促進事業費
---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 関連指標及び補完データ等

指標等名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	摘要
廃棄物系バイオマス利活用率	89.1%	90.2%	89.8%	89.8%	90.4%	目標数値等 R1:90%以上
未利用バイオマス利活用率	62.0%	60.1%	71.5%	80.1%	81.4%	目標数値等 R1:70%以上

【評価】平成30年度の廃棄物系バイオマス及び未利用バイオマスの利活用率は、ともに目標を達成。

【補完データ】 産業廃棄物最終処分場残余年数 (再掲)

(27 ページに掲載。)

【市町村の取組】 バイオマス産業都市

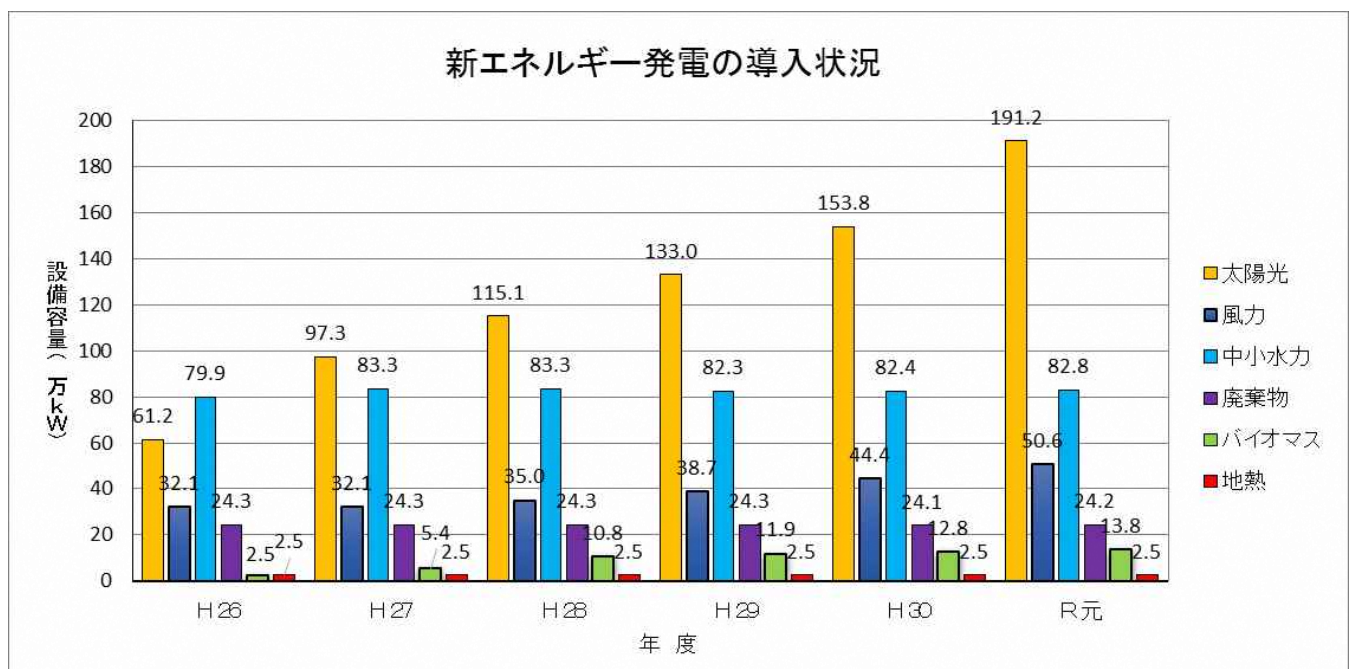
◆ バイオマス産業都市とは、経済性が確保された一貫システムを構築し、地域の特色を活かしたバイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまち・むらづくりを目指す地域で、関係府省(内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)が共同で地域を選定し、連携して支援することとしています。

【道内選定地域】

H25年度 (第1次選定地域)	十勝地域(十勝管内 19 市町村)	バイオガス発電・熱利用(家畜排せつ物等)、木質バイオマス発電・熱利用(剪定枝等)、BDF(廃食用油)
	下川町	木質バイオマス発電・熱利用(林地残材等)、ペレット燃料化・BDF(ヤナギ・ススキ)
	別海町	バイオガス発電・熱利用(家畜排せつ物、水産廃棄物等)
H25年度 (第2次選定地域)	釧路市	バイオガス発電・熱利用(家畜排せつ物、食品・水産系廃棄物)、木質バイオマス発電・ペレット燃料化(林地残材等)、BDF(廃食用油)
	興部町	バイオガス発電(家畜排せつ物、食品・水産系廃棄物)、木質バイオマス発電(林地残材)
H27年度	平取町	熱利用(林地残材等)
H28年度	知内町	木質バイオマス熱利用(未利用材、林地残材等)、食品化(ニラ茎下部分)
	音威子府村	バイオガス発電・熱利用(ソバ茎葉、遊休地雑草、生ごみ等)、堆肥化(家畜排せつ物)、飼料・敷料化(牧草、河川敷雑草)
	西興部村	バイオガス発電・熱利用(家畜排せつ物、食品廃棄物等)、木質チップ製造、木質バイオマス熱利用(間伐材)
	標茶町	バイオガス発電及び熱利用(家畜排せつ物等)、木質バイオマス熱利用(林地残材等)
H29年度	滝上町	直接燃焼・熱利用(木質バイオマス)、バイオマス発電・熱利用(木質バイオマス、食品廃棄物)
	中標津町	バイオガス発電・熱利用(家畜ふん尿、食品廃棄物)、液肥化・敷料化(家畜ふん尿)、炭化燃焼・発電・熱利用(木質バイオマス)、ペレット製造(しいたけ廃菌床(おが粉))
	鶴居村	バイオガス発電・熱利用(家畜ふん尿、木質バイオマス)、液肥化・敷料化(家畜ふん尿)
H30年度	稚内市	バイオガス発電・熱利用、液肥化、敷料化(家畜ふん尿、水産加工残渣)、固形燃料化
	浜頓別町	バイオガス発電・熱利用、液肥化、敷料化(家畜粉乳尾、乳製品加工汚泥、水産加工残渣)
	幌延町	バイオガス発電・熱利用、液肥化、敷料化(家畜ふん尿)、固形燃料化(剪定枝、使用済み紙おむつ)
R1年度	八雲町	バイオガス発電(家畜ふん尿)
R2年度	湧別町	バイオガス発電、液肥化、敷料化(家畜ふん尿)

【補完データ】 道内の新エネルギー発電の導入状況

◆ 道内の新エネルギーによる発電施設については、太陽光が大きく増加しています。



(出典:北海道経済部)